

# 1 沖縄県こどもの権利条例（仮称）の骨子（案）

## 3 1 目的

4 この条例は、こども基本法の理念にのっとり、すべてのこどもが権利の主体とし  
5 て尊重されることに関し基本理念を定め、県等の責務を明らかにするとともに、こ  
6 どもの権利を擁護することに関する県の施策の基本となる事項を定めることによ  
7 り、当該施策を総合的かつ効果的に推進し、もってこどもの最善の利益を実現する  
8 ことを目的とする。

## 10 2 定義

11 必要な条文の規定にあたり、定義が必要なもの（こども、こども施策、保護者、  
12 学校関係者等）について定める。

## 14 3 基本理念

- 15 (1) 全てのこどもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されると  
16 ともに、差別的取扱いを受けないようにすること。
- 17 (2) 全てのこどもについて、適切に養育されること、その生活を保障されること、  
18 愛され保護されること、その健やかな成長及び発達並びにその自立が図られるこ  
19 とその他の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、教育を受ける機会が等  
20 しく与えられること。
- 21 (3) 全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係す  
22 る全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会  
23 が確保されること。
- 24 (4) 全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重さ  
25 れ、その最善の利益が優先して考慮されること。
- 26 (5) 全てのこどもが、生まれ育った環境に左右されことなく夢や希望を持って、  
27 健やかに成長し、現在から将来にわたって幸せに生活を送ることができる社会の  
28 形成を、県、市町村、県民及び事業者が相互に連携協力し、社会全体として推進  
29 していくこと。

## 31 4 責務

### 32 (1) 県の責務

- 33 ① 県は、基本理念にのっとり、こども施策を策定し、及び実施する責務を有す  
34 る。
- 35 ② 県は、こども施策を実施するに当たっては、国、市町村、保護者、学校関係  
36 者等、事業者、こどもや子育てを支援する団体および県民との適切な役割分担

を踏まえるとともに、連携し、および協力するものとする。

(2) 保護者の責務

保護者は、基本理念にのっとり、こどもが心身ともに健やかに安心して成長することができるよう、こどもを育まなければならない。

(3) 学校関係者等の責務

学校関係者等は、学校、児童福祉施設等におけるこどもの安全を確保するとともに、基本理念にのっとり、こどもへの支援を行うものとする。

(4) 事業者の責務

事業者は、基本理念にのっとり、その雇用するこどもの健康および福祉の確保への配慮、保護者をはじめとするその雇用する労働者の職業生活および家庭生活の充実を図るための雇用環境の整備その他のこどもの権利が守られる社会づくりに関する取組を行うよう努めなければならない。

(5) 県民の責務

県民は、基本理念にのっとり、こどもの権利に対する関心と理解を深めるよう努めるとともに、それぞれの立場において、こどもの権利が守られる社会づくりに関する取組を行うよう努めなければならない。

5 県の施策の基本となる事項

(1) 市町村への協力及び支援

県は、こども施策の実施に当たっては、市町村と連携するとともに、市町村が行うこども施策に協力するものとする。

(2) 保護者に対する支援

県は、保護者に対し、その相談に応ずるほか、子育てに関する不安の緩和又は解消をするため、必要な措置を講ずるものとする。

(3) こどもの意見表明・社会参画

① 県は、こどもが自らの意見を形成することを支援し、その意見を表明する場や機会をつくり、主体的に社会に参画する環境づくりに取り組まなければならない。

② 県は、様々な状況にあって声を聴かれにくいこどもへの配慮を行いつつ、表明された意見を尊重しなければならない。

③ 県は、こどもの社会参画機会を確保しながら、こどもの意見を県の幅広い施策に反映させる取組を推進するものとする。

④ 県は、こどもが、自らの意見や気持ちを表明しても良いことを理解できるよう、その年齢や発達の程度に応じて、自らの権利について知る機会を創出するものとする。また、広く社会に対してもこどもの意見を表明する権利について周知啓発を図るものとする。

⑤ 県は、①～④に定めるもののほか、こどもが意見を言いやすい環境をつくる

1           ため、必要な施策を講ずるものとする。

2  
3       (4) 相談体制の充実・相談機関の周知等

4           ① 県は、何人も子どもに関する各般の問題についての相談をすることができる  
5           窓口の設置その他の相談体制の充実を図るものとする。

6           ② 県は、①の相談をする者が安心して相談できるよう必要な措置を講ずるもの  
7           とする。

8           ③ 県は、子どもに関する相談に応じる機関及び子ども施策について、子ども、  
9           保護者等に対し、適切な方法により周知するものとする。

10          ④ 県は、基本理念に関する県民の理解を深めるため、広報活動の充実その他の  
11          必要な措置を講ずるものとする。

12  
13       (5) 沖縄県子どもの権利擁護委員会（仮称）

14          ① 沖縄県子どもの権利擁護委員会（仮称）の設置

15           ア 県は、「沖縄県子どもの権利擁護委員会（仮称）」を設置し、当該委員会  
16           は、知事の諮問に応じて子どもの権利侵害に関する事項を調査審議する。

17           イ 委員会の委員は、子どもの権利に関し優れた識見を有する者等で5人以内  
18           で組織する。

19           ウ このほか、委員会の組織及び運営に関し、必要な事項は、規則で定める。

20  
21          ② こどもの権利侵害の救済

22           ア 何人も、知事に対し、こどもの権利の侵害に係る事項について、救済を申  
23           し立てることができる。

24           イ 知事は、アの申立てに係る事項について、委員会に速やかに調査等を求め  
25           るものとする。

26           ウ 委員会は、イの規定により調査等の求めがあった場合には、当該申出に係  
27           る事案に関し法令に基づく救済制度が存する場合その他の規則に定める場合  
28           を除き、その事案について調査等を行う。

29           エ 委員会は、ウに定めるもののほか、子どもが現に権利の侵害を受けてお  
30           り、その救済のため緊急の必要性があると認めるときは、当該権利の侵害の  
31           事実について調査等を行うことができる。

32           オ 委員会は、調査等を行わない場合は、その旨を理由を付して、知事に速や  
33           かに報告しなければならない。

34           カ 委員会は、必要があると認めるときは、こどもの権利の侵害に関する救済  
35           を図るため必要な限度において、学校関係者等その他関係者に対し、資料の  
36           提出及び説明を求めることができる。

37           キ 委員会は、調査等の結果について、知事に速やかに報告するものとする。

- 1           ク 委員会は、ウ及びエの規定により権利侵害に関する事案について調査の結
- 2           果に基づき、必要があると認めた時は、知事に対し、次に掲げる事項につい
- 3           て意見を述べることができる。
- 4           （ア）権利侵害が行われないようにするため必要な措置を講ずること
- 5           （イ）県の機関以外の関係者に対し（ア）の措置を講ずるよう要望その他の
- 6           行為を行うこと